

項番	大項目	中項目	メトリクス (指標)	メトリクス説明	レベル								現状
					-	*	0	1	2	3	4	5	
A.2.1.1	可用性	耐障害性	冗長化※ ⁴ (サーバ機器)	サーバ機器を物理的に複数用意し、1台が故障しても他方で稼働が可能な状態にすること。 ハードウェア構成を決定するために必要。	仕様の対象としない	ベンダーによる提案事項	非冗長構成	特定のサーバで冗長化※	すべてのサーバで冗長化※				・仮想マシンを冗長構成とすること。
A.2.5.1			冗長化 (ストレージ※機器)	ディスクアレイ※などの外部記憶装置を物理的に複数用意し、1台が故障しても他方で稼働が可能な状態にすること。 ハードウェア構成を決定するために必要。	仕様の対象としない	ベンダーによる提案事項	非冗長構成※	特定の機器のみ冗長化※	すべての機器を冗長化※				・仮想マシンを冗長構成とすること。
A.2.5.3			冗長化 (ストレージ※のディスク)	ハードディスクを物理的に複数用意し、1台が故障しても他方で稼働が可能な状態にすること。 ハードウェア構成を決定するために必要。	仕様の対象としない	ベンダーによる提案事項	非冗長構成※	RAID5※による冗長化※	RAID1※による冗長化※				
A.3.1.1		災害対策	復旧方針	地震、水害、テロ、火災などの大規模災害時の業務継続性を満たすための代替の機器として、どこに何が必要かを決める。	仕様の対象としない	ベンダーによる提案事項	復旧しない	限定された構成で情報システムを再構築	同一の構成で情報システムを再構築	限定された構成をDRサイト※で構築	同一の構成をDRサイト※で構築		・パブリッククラウドを活用する場合も同様。
A.3.2.1			保管場所分散度 (外部保管データ)	地震、水害、テロ、火災などの大規模災害発生により被災した場合に備え、データ・プログラムを運用サイトと別の場所へ保管する。	仕様の対象としない	ベンダーによる提案事項	外部保管しない	1ヶ所 (近隣の別な建物)	1ヶ所 (遠隔地)	2ヶ所 (遠隔地)			
A.3.2.2			保管方法 (外部保管データ)	地震、水害、テロ、火災などの大規模災害発生により被災した場合に備え、データ・プログラムを運用サイトと別の場所へ保管するための方法。	仕様の対象としない	ベンダーによる提案事項	媒体による保管	同一システム設置場所内の別ストレージ※へのバックアップ	DRサイト※へのリモートバックアップ※				
B.1.3.1	性能・拡張性	業務処理量	保管期間 (データ)	情報システムが参照するデータのうち、OSやミドルウェア※のログ※などのシステム基盤が利用するデータに対する保管が必要な期間。 必要に応じて、データの種別ごとに定める。 保管対象のデータを選択する際には、対象範囲についても決めておく。	仕様の対象としない	ベンダーによる提案事項	6ヶ月	1年	3年	5年	7年	10年以上有期	・利用者データは最低でも5年保管できること。 ・現行システムでは平成24年からのデータを保有しているため、過年度5年以前のデータは、必要に応じて移行すること。
C.1.2.3	運用・保守性	通常運用	データ復旧の対応範囲	データの損失等が発生したときに、どのような事象に対して対応する必要があるかを示す項目。	仕様の対象としない	ベンダーによる提案事項	バックアップを取得しない	障害発生時のデータ損失防止	変更・削除したファイルの復旧				
C.1.2.4			バックアップ自動化の範囲	バックアップ自動化の範囲。 バックアップ運用には、 ・スケジュールに基づくジョブ起動※ ・バックアップ対象の選択 ・バックアップ先メディアの選択 (外部媒体交換) ・ファイル転送 などといった作業ステップが存在する。別地保管を媒体搬送で行う場合の、外部媒体交換はここには含まない。	仕様の対象としない	ベンダーによる提案事項	全ステップを手動で行う	数ステップを手動で行う (外部媒体交換とバックアップ開始コマンド※の入力)	1ステップのみ手動で行う (外部媒体交換のみ)	全ステップを自動で行う			

項番	大項目	中項目	メトリクス (指標)	メトリクス説明	レベル								現状
					-	*	0	1	2	3	4	5	
C.1.3.1			監視情報	情報システム全体、あるいはそれを構成するハードウェア・ソフトウェア（業務アプリケーションを含む）に対する監視に関する項目。 監視とは情報収集を行った結果に応じて適切な宛先に発報することを意味する。本項目は、監視対象としてどのような情報を発信するべきかを決定することを目的としている。 セキュリティ監視については本項目には含めない。「E.7.1 不正監視」で別途検討すること。	仕様の対象としない	ベンダーによる提案事項	監視を行わない	死活監視を行う	エラー監視を行う	エラー監視（トレース情報を含む）を行う	リソース監視を行う	パフォーマンス監視を行う	
C.4.1.1		運用環境	開発用環境の設置有無	開発用環境とは、本番環境とは別に開発専用を使用することのできる機材一式のことを指す。本番移行後に本番環境として利用される開発フェーズの環境は、本項目に含めない。	仕様の対象としない	ベンダーによる提案事項	情報システムの開発用環境を設置しない	運用環境より機器構成を縮小した開発用環境を設置する	運用環境と同一の開発用環境を設置する				
C.4.2.1			試験用環境の設置有無	試験用環境とは、本番環境とは別に試験専用を使用することのできる機材一式のことを指す。本番移行後に本番環境として利用される試験フェーズの環境は、本項目に含めない。	仕様の対象としない	ベンダーによる提案事項	情報システムの試験用環境を設置しない	情報システムの開発用環境と併用する	専用の試験用環境を設置する				
C.5.9.1		サポート体制	定期報告会実施頻度	保守に関する定期報告会の開催の要否。	仕様の対象としない	ベンダーによる提案事項	無し	年1回	半年に1回	四半期に1回	月1回	週1回以上	・会議は不要。 ・レポート提出は必要（問い合わせ件数、内容、作業報告、その他）。
C.5.9.2			報告内容のレベル	定期報告会において報告する内容の詳しさを定める項目。	仕様の対象としない	ベンダーによる提案事項	無し	障害報告のみ	障害報告に加えて運用状況報告を行う	障害及び運用状況報告に加えて、改善提案を行う			・レポート提出は必要（問い合わせ件数、内容、作業報告、その他）。
C.6.2.1		その他の運用管理方針	問い合わせ対応窓口の設置有無	ユーザの問い合わせに対して単一の窓口機能を提供するかどうかに関する項目。	仕様の対象としない	ベンダーによる提案事項	問い合わせ対応窓口の設置について規定しない	ベンダーの既設コールセンターを利用する	ベンダーの常駐等専用窓口を設ける				・コールセンターでなくとも担当がいればよい
D.1.1.1	移行性	移行時期	システム移行期間	移行作業計画から本稼働までのシステム移行期間。	仕様の対象としない	ベンダーによる提案事項	システム移行無し	3ヶ月未満	半年未満	1年未満	2年未満	2年以上	
D.1.1.3			並行稼働の有無	移行作業計画から本稼働までの並行稼働の有無。	仕様の対象としない	ベンダーによる提案事項	無し	有り					・無し（ただし、検証環境を用いた職員研修などは実施すること。）。

項番	大項目	中項目	メトリクス (指標)	メトリクス説明	レベル								現状
					-	*	0	1	2	3	4	5	
E.3.1.2	セキュリティ	セキュリティ診 断	Web診断実 施の有無	Web診断とは、Webサイトに対して行うWebサー バ※やWebアプリケーション※に対するセキュリティ 診断のこと。	仕様の対 象としない	ベンダーに よる提案事 項	不要	実施					